(財)財務会計基準機構会員

平成19年１月期　　決算短信（連結）

平成19年3月23日

上場会社名　株式会社　ナイガイ　　上場取引所　東
コード番号　8013　　本社所在都道府県 東京都
(URL　http://www.naigai.co.jp/)
代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　林　勇　二
問合せ先責任者　役職名　取締役スタッフ担当　氏名　油　利　隆　文　ＴＥＬ　(03) 5822－3810
決算取締役会開催日　平成19年3月23日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成19年1月期の連結業績（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	37,529	△7.5	△232	—	122	—
18年1月期	40,589	△11.1	△1,914	—	△1,764	—

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年1月期	172	△94.2	2	33		—	1.1	0.4	0.3
18年1月期	2,964	—	39	96		—	22.5	△5.6	△4.3

（注）①持分法投資損益　19年1月期　△1百万円　18年1月期　△6百万円
②期中平均株式数（連結）　19年1月期　74,146,028株　18年1月期　74,173,536株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月期	28,283	15,201	53.7	204	81
18年1月期	33,130	15,326	46.3	206	67

（注）期末発行済株式数（連結）　19年1月期　74,132,730株　18年1月期　74,157,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	△3,761	△73	△1,697	5,443
18年1月期	△4,192	6,772	1,406	10,962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　14社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0社　（除外）　0社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

２．平成20年1月期の連結業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	△400	△500
通　期	39,000	300	200

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　２円70銭
※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

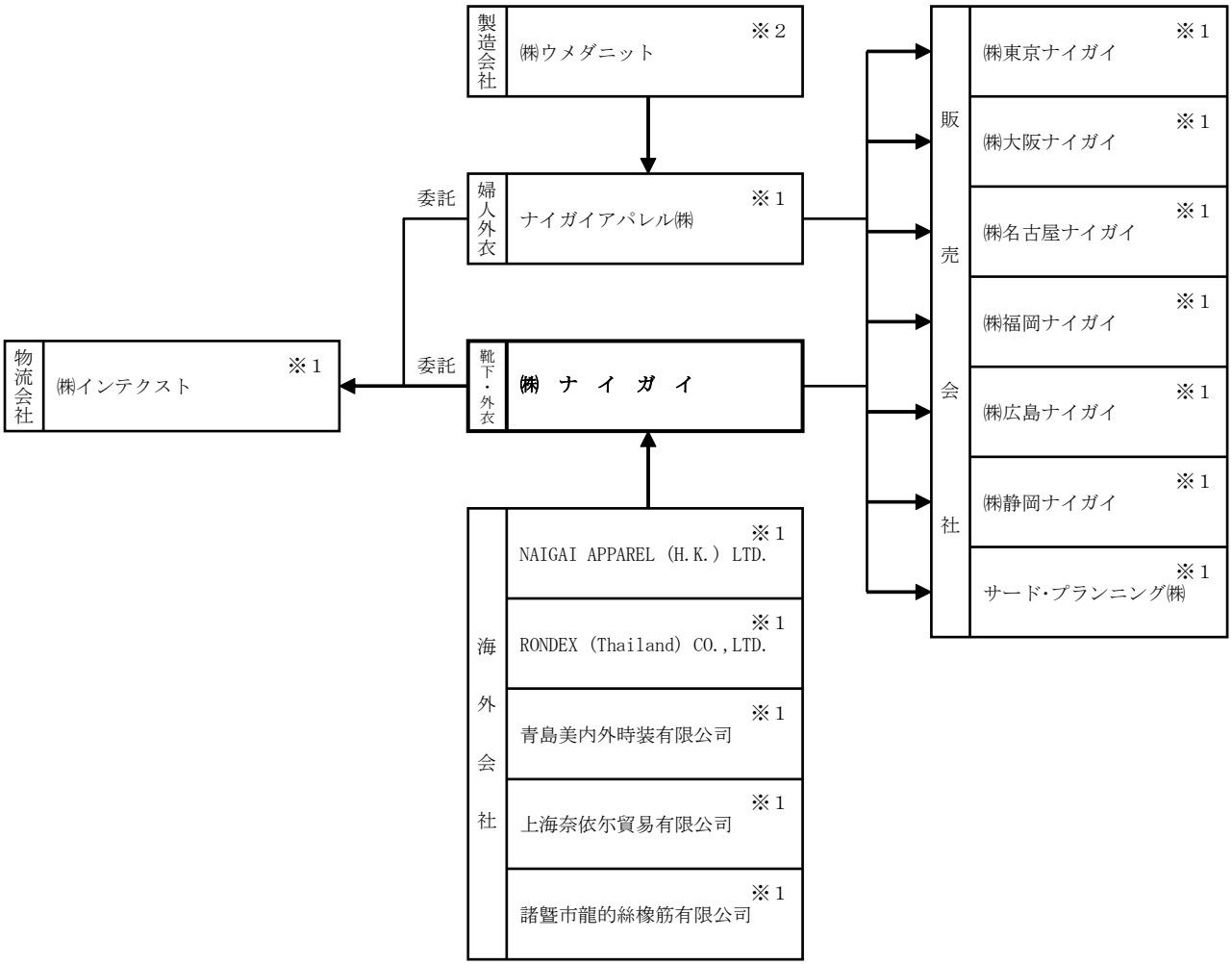
１．企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売並びに輸出入であり、当該事業における子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル㈱は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については販売子会社を通じても販売するほか、海外にも輸出しております。なお、当社及びナイガイアパレル㈱の物流業務については物流子会社にその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で15社あり、そのうち国内は10社、海外は５社であります。なお、国内10社の内訳は婦人外衣の企画販売会社１社、製造会社１社、販売会社７社、物流会社１社であります。

以上に述べました子会社及び関連会社の概要図は次のとおりであります。



（注）１．連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※１連結子会社

※２持分法適用関連会社

２．㈱ナイガイロジスティクスは、平成18年８月１日付で㈱インテクストに社名変更いたしました。

３．平成19年２月１日付で、サード・プランニング株式会社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイの６社を合併し、株式会社ナイガイマートへ社名変更しております。

４．平成19年２月１日付で、株式会社静岡ナイガイはその事業をサード・プランニング株式会社に譲渡して解散いたしました。

５．平成19年２月１日付で、当社の通信販売事業部門を会社分割し、株式会社ナイガイ・イムを設立いたしました。

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

２．利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

３．目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては５％としております。

４．中長期的な経営戦略

(1) 選択と集中による収益基盤の確立
(2) 縮小均衡から拡大策への転換
(3) 企業ブランドの信頼性の確立
(4) コンプライアンス経営の更なる推進

５．対処すべき課題

(1) 直営店ビジネス、メディアネットワーク型ビジネスの事業領域拡大
(2) 専門店販路における、地域に密着したきめ細かい営業活動の実行
(3) 重要なライセンス契約ブランドへの依存リスク軽減
(4) 内部統制システムの構築と運用

６．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、グローバル競争を見据えた企業が設備投資を積極化させたこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、天候不順に加え、全国百貨店売上高が前年割れを続けるなど、個人消費の盛り上がりを欠き、引き続き厳しい市場環境の中で推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは再建３ヵ年経営計画（ＮＲＰ）の最終年に当たる当期において単年度黒字化の実現を目指し、経営の最大の課題である婦人外衣事業、靴下事業の建て直しに取り組んでまいりました。

婦人外衣事業におきましては、ビジネスプロセスの抜本的見直しにより、事業損益を大幅に改善させることができ、通期での黒字化を達成することができましたが、靴下事業におきましては、厳しい事業環境の中で前年実績を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期の40,589百万円に対し、3,060百万円減少し37,529百万円（前期比7.5％減）となり、連結営業損益は前期の1,914百万円の損失に対し232百万円の損失となり、連結経常損益は前期の1,764百万円の損失に対し122百万円の利益となりました。また、連結当期純損益につきましては、前期の2,964百万円の利益に対し172百万円の利益となりました。

（２）翌連結会計年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業業績の回復に伴い個人消費の緩やかな回復が期待されますが、景気を取り巻く様々な変動要因があり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループは、当期が最終年度となる再建３ヵ年経営計画が遺憾ながら所期の数値目標に達しなかったことを厳しく受け止め、平成19年２月からはじまった新中期経営計画（平成18年７月26日公表。平成20年１月期から平成22年１月期まで）を確実に実行するために、社員一人ひとりの考える力、やりきる力、挑戦する力、すなわち強固な現場力を引き出すプロセスマネジメントをもって既存事業の安定黒字化と新たな成長軌道を描くための新規事業領域への挑戦に全力で取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高390億円、経常利益３億円、当期利益２億円を見込んでおります。

２．財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が281百万円となりましたが、主として支払条件の変更等による仕入債務の減少額2,644百万円、暖冬の影響による春物商材投入の早期化による売上債権の増加額635百万円、婦人外衣事業の委託販売から消化取引への販売形態の変更によるたな卸資産の増加額481百万円等により3,761百万円の使用（前年同期比430百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出1,667百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,064百万円、固定資産の売却による収入684百万円等により、73百万円の使用（前年同期は6,772百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株券貸借取引に係る預り担保金の減少額1,449百万円等により1,697百万円の使用（前年同期は1,406百万円の獲得）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,518百万円減少して5,443百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年１月期	平成17年１月期	平成18年１月期	平成19年１月期
自己資本比率（%）	38.0	37.1	46.3	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	31.0	43.4	32.8
債務償還年数（年）	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
４．債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

３．事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷などにより、所期の計画と乖離する恐れがあります。

(2)気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災などの災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(3)品質に伴うリスク

当社グループの商品は、お客様やお取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する恐れがあります。

(4)ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しておりますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(5)海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(6)個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成18年１月31日）			当連結会計年度 （平成19年１月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金	※２		13,352			7,840		△5,511
2　受取手形及び売掛金			6,566			7,210		643
3　たな卸資産			3,459			3,949		490
4　その他			857			718		△138
貸倒引当金			△69			△68		0
流動資産合計			24,166	72.9		19,651	69.5	△4,515
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,878			2,411			
減価償却累計額		1,929	948		1,668	742		△206
(2) 機械装置及び運搬具		321			369			
減価償却累計額		115	206		164	205		△1
(3) 土地			809			584		△224
(4) その他		771			754			
減価償却累計額		419	352		439	315		△37
有形固定資産合計			2,317	7.0		1,847	6.5	△469
2　無形固定資産			112	0.4		81	0.3	△31
3　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,4		5,655			5,796		141
(2) 長期貸付金			25			18		△7
(3) 長期前払費用			179			169		△10
(4) その他			758			790		32
貸倒引当金			△85			△72		13
投資その他の資産合計			6,533	19.7		6,703	23.7	170
固定資産合計			8,963	27.1		8,632	30.5	△330
資産合計			33,130	100.0		28,283	100.0	△4,846

		前連結会計年度 （平成18年１月31日）			当連結会計年度 （平成19年１月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金			7,986			5,325		△2,661
2　短期借入金	※２		142			64		△78
3　一年内返済予定長期借入金	※２		35			－		△35
4　未払金			679			355		△324
5　未払法人税等			140			106		△33
6　未払消費税等			98			182		84
7　未払費用			407			366		△41
8　預り担保金	※４		3,449			2,000		△1,449
9　返品調整引当金			372			418		45
10　賞与引当金			106			106		△0
11　その他			69			86		16
流動負債合計			13,489	40.7		9,011	31.9	△4,478
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金	※２		98			－		△98
2　退職給付引当金			2,900			2,982		81
3　繰延税金負債			1,272			1,071		△201
4　その他			26			16		△9
固定負債合計			4,299	13.0		4,070	14.4	△229
負債合計			17,788	53.7		13,081	46.3	△4,707
（少数株主持分）								
少数株主持分			15	0.0		－	－	△15
（資本の部）								
Ⅰ　資本金			7,592	22.9		－	－	△7,592
Ⅱ　資本剰余金			6,921	20.9		－	－	△6,921
Ⅲ　利益剰余金			△982	△3.0		－	－	982
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			2,252	6.8		－	－	△2,252
Ⅴ　為替換算調整勘定			△14	△0.0		－	－	14
Ⅵ　自己株式	※３		△444	△1.3		－	－	444
資本合計			15,326	46.3		－	－	△15,326
負債、少数株主持分及び資本合計			33,130	100.0		－	－	△33,130

		前連結会計年度 （平成18年１月31日）			当連結会計年度 （平成19年１月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－			7,592		7,592
２．資本剰余金			－			6,921		6,921
３．利益剰余金			－			△809		△809
４．自己株式			－			△448		△448
株主資本合計			－	－		13,256	46.8	13,256
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－			1,942		1,942
２．為替換算調整勘定			－			△15		△15
評価・換算差額等合計			－	－		1,926	6.8	1,926
Ⅲ　少数株主持分			－	－		18	0.1	18
純資産合計			－	－		15,201	53.7	15,201
負債純資産合計			－	－		28,283	100.0	28,283

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　売上高			40,589	100.0		37,529	100.0	△3,060
Ⅱ　売上原価	※1		24,821	61.2		22,648	60.3	△2,172
売上総利益			15,768	38.8		14,880	39.7	△887
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　運賃及び物流諸掛		1,742			1,382			
2　広告宣伝費		1,005			981			
3　役員報酬及び給料諸手当		8,625			7,230			
4　福利費		1,068			884			
5　賞与金		336			258			
6　賞与引当金繰入額		106			106			
7　退職給付費用		419			297			
8　不動産賃借料		702			731			
9　減価償却費		362			292			
10　貸倒引当金繰入		－			3			
11　その他		3,314	17,683	43.5	2,943	15,112	40.3	△2,570
営業損失			1,914	△4.7		232	△0.6	1,682
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息		3			17			
2　受取配当金		36			123			
3　貯蔵品売却益		63			62			
4　為替差益		164			158			
5　固定資産貸与料		15			17			
6　事業保険配当金		48			23			
7　保険解約返戻金		－			60			
8　その他		58	389	1.0	62	525	1.4	136

		前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		37			40			
2　売上割引		13			10			
3　債権債務整理損		24			2			
4　貯蔵品処分損		34			36			
5　持分法による投資損失		6			1			
6　支払手数料		53			47			
7　その他		70	239	0.6	32	171	0.5	△68
経常利益または経常損失(△)			△1,764	△4.3		122	0.3	1,886
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	※２	6,705			407			
2　貸倒引当金戻入益		63			－			
3　役員退職慰労引当金戻入益		67			－			
4　投資有価証券売却益		6			52			
5　その他		－	6,843	16.8	9	470	1.3	△6,373
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産処分損	※３	443			19			
2　減損損失	※５	－			235			
3　希望退職関連費用	※４	467			－			
4　店舗整理費用		244			－			
5　事業所移転費用		161			40			
6　たな卸資産整理損		624			－			
7　その他		89	2,031	5.0	15	310	0.8	△1,720
税金等調整前当期純利益			3,047	7.5		281	0.8	△2,766
法人税、住民税及び事業税			84	0.2		108	0.3	23
少数株主損失			1	0.0		0	0.0	1
当期純利益			2,964	7.3		172	0.5	△2,791

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			6,921
Ⅱ　資本剰余金期末残高			6,921
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△3,946
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		2,964	2,964
Ⅲ　利益剰余金期末残高			△982

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年１月31日　残高（百万円）	7,592	6,921	△982	△444	13,087
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	172	△3	168
平成19年１月31日　残高（百万円）	7,592	6,921	△809	△448	13,256

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年１月31日　残高（百万円）	2,252	△14	2,238	15	15,341
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					172
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△310	△1	△311	3	△307
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△310	△1	△311	3	△139
平成19年１月31日　残高（百万円）	1,942	△15	1,926	18	15,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		3,047	281
2　減価償却費		469	354
3　減損損失		－	235
4　貸倒引当金の減少額		△109	△14
5　賞与引当金の減少額		△24	△0
6　返品調整引当金の増減額（減少△）		△433	45
7　退職給付引当金の増減額（減少△）		△1,358	81
8　役員退職慰労引当金の減少額		△114	－
9　固定資産売却益		△6,705	△407
10　固定資産処分損		443	19
11　売上債権の増減額（増加△）		1,601	△635
12　たな卸資産の増減額（増加△）		444	△481
13　仕入債務の減少額		△1,309	△2,644
14　割増退職金等		401	－
15　その他		△92	△607
小計		△3,740	△3,773
16　利息及び配当金の受取額		40	140
17　利息の支払額		△37	△40
18　割増退職金等の支払額		△401	－
19　法人税等の支払額		△53	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,192	△3,761
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入れによる支出		△1,300	△8
2　定期預金の払戻による収入		1,000	1
3　固定資産の取得による支出		△200	△123
4　固定資産の売却による収入		7,518	684
5　投資有価証券の取得による支出		△0	△1,667
6　投資有価証券の売却による収入		19	1,064
7　投資その他の資産の取得による支出		△396	△265
8　投資その他の資産の回収による収入		131	241
9　その他の支出		△1	△2
10　その他の収入		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,772	△73

		前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額（減少△）		28	△96
2　長期借入金の返済による支出		△60	△151
3　預り担保金の純増減額（減少△）		1,436	△1,449
4　自己株式の取得による支出		△4	△3
5　その他		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,406	△1,697
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		34	14
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少△）		4,021	△5,518
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,940	10,962
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	10,962	5,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル㈱ ㈱東京ナイガイ ㈱ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司、上海奈依尓貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル㈱ ㈱東京ナイガイ ㈱インテクスト なお、㈱ナイガイロジスティクスは、平成18年８月１日付で（株）インテクストに社名変更しております。
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数　１社 会社名　㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。	２　持分法の適用に関する事項 左に同じ。
３　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尓貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。上海奈依尓貿易有限公司については平成18年1月26日に設立のため、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尓貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尓貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの　移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品　最終仕入原価法による低価法 製品　移動平均法による低価法 原材料　同上 仕掛品　同上 貯蔵品　同上	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの　左に同じ。 ②　デリバティブ 左に同じ。 ③　たな卸資産 左に同じ。

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産　当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司及びRONDEX(Thailand) CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用　均等償却方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産　当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～47年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用　左に同じ。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金　返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金　左に同じ。 返品調整引当金　返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 （追加情報） 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度末直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上しておりましたが、連結会計年度末直前の返品の見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当連結会計年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
賞与引当金　当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	賞与引当金　左に同じ。
退職給付引当金　当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金　左に同じ。
役員退職慰労引当金　役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年２月１日付で廃止するとともに、平成18年１月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰労引当金を不支給とする決議を行い、また該当者４名が支給を辞退したため、全額取崩しております。	――――――
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。
(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。
6　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	6　――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,183百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
（連結損益計算書） 1　従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は３百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 1　前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、11百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年１月31日）	当連結会計年度 （平成19年１月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 （資産） 投資有価証券（株式）　595百万円	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 （資産） 投資有価証券（株式）　593百万円
※２　担保に供している資産 定期預金　981百万円 同上に対する債務 短期借入金　85百万円 一年内返済予定長期借入金　35 長期借入金　98 計　219 上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	※２　担保に供している資産 土地　68百万円 建物　161百万円 同上に対する債務 短期借入金　64百万円 上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。
※３　連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,123,985株であります。	※３　連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式4,149,085株であります。
※４　貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	※４　貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※１　売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △5百万円	※１　売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 45百万円
※２　土地の売却益6,704百万円他であります。	※２　土地の売却益407百万円であります。
※３　土地の売却損290百万円、建物及び構築物の除却損45百万円及び店頭販売器具（長期前払費用）の除却損77百万円他であります。	※３　その他有形固定資産（工具・器具及び備品）の売却損４百万円、その他有形固定資産（工具・器具及び備品）の除却損７百万円及び店頭販売器具（長期前払費用）の除却損７百万円他であります。
※４　希望退職関連費用の内訳は、割増退職金360百万円、大量退職にともなう過去勤務債務の費用処理額△123百万円、数理計算上の差異の費用処理額189百万円及び再就職支援費用40百万円であります。	※４　――――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年２月１日
至　平成18年１月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　　――――――</td><td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。
(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td>愛知県
名古屋市</td><td>事務所（売却予定資産）</td><td>土地、建物</td><td>147</td></tr>
<tr><td>兵庫県
西宮市</td><td>貸与資産</td><td>土地、建物</td><td>28</td></tr>
<tr><td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市</td><td>店舗</td><td>建物、その他の有形固定資産（工具・器具及び備品）、長期前払費用</td><td>60</td></tr>
</table>
(2)減損損失を認識するに至った経緯
継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)資産のグルーピングの方法
主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。
(4)回収可能価額の算定方式
資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,818	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年１月31日） 現金及び預金勘定　13,352百万円 担保差入定期預金　△2,390 現金及び現金同等物　10,962	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年１月31日） 現金及び預金勘定　7,840百万円 担保差入定期預金　△2,397 現金及び現金同等物　5,443

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
その他の有形固定資産（工具・器具及び備品）	340	207	133
無形固定資産（ソフトウェア）	322	163	158
合計	663	371	291

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	136百万円
１年超	161
計	298

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	159百万円
減価償却費相当額	151
支払利息相当額	8

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
（借手側）
未経過リース料

１年内	276百万円
１年超	1,291
計	1,568

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
その他の有形固定資産（工具・器具及び備品）	283	159	123
無形固定資産（ソフトウェア）	340	140	200
合計	623	299	324

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	120百万円
１年超	183
計	303

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	139百万円
減価償却費相当額	132
支払利息相当額	5

④　減価償却費相当額の算定方法
左に同じ。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
（借手側）
未経過リース料

１年内	276百万円
１年超	1,014
計	1,291

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,230	4,662	3,432
その他	348	372	24
小計	1,578	5,034	3,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	6	△0
計	1,585	5,041	3,455

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
15	6	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,201	3,994	2,793
その他	1,002	1,167	164
小計	2,204	5,161	2,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36	22	△14
計	2,240	5,184	2,943

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,064	52	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

（デリバティブ取引関係）

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年１月31日）				当連結会計年度（平成19年１月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	33	―	35	△1	165	―	168	△2
	買建								
	米ドル	693	―	697	4	662	―	698	35
計		―	―	―	2	―	―	―	32

（注）　時価は先物相場を使用しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成17年11月１日より希望退職者の募集を行い、その結果、110名の退職者があり、割増退職金及び再就職支援のための費用等467百万円を特別損失として計上しております。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,993百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△271
(3) 未認識数理計算上の差異	364
(4) 退職給付引当金	△2,900

３　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	231百万円
(2) 利息費用	65
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82
小計	337
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	76
(7) 希望退職関連費用	467
合計	886

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	11年
(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	11～12年

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,839百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△244
(3) 未認識数理計算上の差異	101
(4) 退職給付引当金	△2,982

３　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161百万円
(2) 利息費用	43
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53
小計	231
(5) 割増退職金等	0
(6) 確定拠出年金掛金	65
合計	297

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	11年
(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	11～12年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年１月31日）	当連結会計年度 （平成19年１月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認　380百万円	たな卸資産評価損否認　168百万円
税務売上認識額　309	返品調整引当金繰入限度超過額　126
返品調整引当金繰入限度超過額　81	退職給付引当金繰入限度超過額　1,201
退職給付引当金繰入限度超過額　1,142	投資有価証券評価損否認　197
投資有価証券評価損否認　197	減損損失否認　90
繰越欠損金　6,779	繰越欠損金　7,036
その他　249	その他　263
繰延税金資産小計　9,140	繰延税金資産小計　9,085
評価性引当額　△9,140	評価性引当額　△9,085
繰延税金資産合計　—	繰延税金資産合計　—
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△1,272	その他有価証券評価差額金　△1,071
繰延税金負債合計　△1,272	繰延税金負債合計　△1,071
繰延税金負債の純額　△1,272	繰延税金負債の純額　△1,071
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
評価性引当額　△39.9	評価性引当額　△18.3
交際費等損金不算入　1.0	交際費等損金不算入　10.6
住民税均等割　1.0	住民税均等割　11.0
その他　0.2	その他　△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.7

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

開示する取引はありません。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

開示する取引はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１株当たり純資産額　206.67円	１株当たり純資産額　204.81円
１株当たり当期純利益　39.96円	１株当たり当期純利益　2.33円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	左に同じ。

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）	
当期純利益	2,964百万円	当期純利益	172百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,964百万円	普通株式に係る当期純利益	172百万円
期中平均株式数	74,173,536株	期中平均株式数	74,146,028株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
（固定資産の譲渡） 当社は平成18年３月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年３月27日付で譲渡契約を締結しております。 (1)　譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。 (2)　譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地　483.41㎡ 建物　2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31 (3)　譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社 (4)　損益に与える影響 平成19年１月期の連結損益計算書において、固定資産売却益約４億円を特別利益に計上する予定であります。	――――――

５．生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成19年１月期）	前年同期比（%）
ゴム糸	389	41.9

（注）１．金額は製造原価によっております。
　　２．上記の金額は消費税等を含んでおりません。

２．受注状況

該当事項はありません。

３．仕入実績

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成19年１月期）	前年同期比（%）
靴下	7,223	△19.0
外衣	11,417	△1.3
その他	1,180	△37.6
合計	19,821	△11.4

（注）１．金額は仕入価格によっております。
　　２．上記の金額は消費税等を含んでおりません。

４．販売実績

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成19年１月期）	前年同期比（%）
紳士靴下	6,677	△10.1
婦人子供靴下	7,708	△11.3
靴下計	14,386	△10.8
紳士外衣	1,091	△40.3
婦人外衣	11,310	△5.5
子供外衣	8,816	1.5
外衣計	21,218	△5.6
その他	1,924	△3.3
合計	37,529	△7.5

（注）　上記の金額は消費税等を含んでおりません。